

# 第 3 期 計 算 書 類 等

## 資 料

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株主資本等変動計算書

注 記 表

計算書類附属明細書

## 第1号様式

貸借対照表  
平成20年3月31日阪神高速道路株式会社  
(単位:百万円)

## 資産の部

I 流動資産			
現金及び預金		12,001	
高速道路事業営業未収入金		18,108	
未収入金		1,159	
未収収益		5	
有価証券		21,200	
仕掛道路資産		138,270	
貯蔵品		132	
受託業務前払金		12,909	
前払金		48	
前払費用		15	
その他の流動資産		333	
貸倒引当金		<u>△16</u>	
	流動資産合計		204,166
II 固定資産			
A 高速道路事業固定資産			
有形固定資産			
建物	842		
構築物	13,491		
機械装置	22,144		
車両運搬具	218		
工具器具備品	84		
建設仮勘定	<u>1,249</u>	38,030	
無形固定資産			
ソフトウェア	393		
その他	<u>38</u>	<u>431</u>	38,461
B 関連事業固定資産			
有形固定資産			
建物	21		
構築物	278		
機械装置	15		
工具器具備品	32		
土地	1,276		
建設仮勘定	<u>2</u>	<u>1,626</u>	1,626
C 各事業共用固定資産			
有形固定資産			
建物	2,795		
構築物	43		
車両運搬具	6		
工具器具備品	97		
土地	2,995		
建設仮勘定	<u>60</u>	<u>5,999</u>	
無形固定資産			
ソフトウェア	2,496		
その他	<u>6</u>	<u>2,502</u>	8,502
D その他の固定資産			
有形固定資産			
土地	<u>896</u>	<u>896</u>	896
E 投資その他の資産			
関係会社株式		217	
破産更生債権等		9	
長期前払費用		169	
その他の投資等		261	
貸倒引当金		<u>△55</u>	<u>602</u>
	固定資産合計		<u>50,090</u>
	資産合計		<u>254,257</u>

負債の部

I 流動負債			
高速道路事業営業未払金		28,512	
1年以内返済予定長期借入金		8,721	
未払金		1,159	
未払費用		560	
未払法人税等		1,129	
未払消費税等		138	
未払事業所税		31	
預り金		62	
受託業務前受金		13,009	
前受金		1,470	
賞与引当金		793	
回数通行券払戻引当金		1,556	
その他の流動負債		62	
	流動負債合計		57,206
II 固定負債			
道路建設関係社債		44,220	
道路建設関係長期借入金		103,961	
その他の長期借入金		5,222	
繰延税金負債		108	
受入保証金		92	
退職給付引当金		17,222	
役員退職慰労引当金		24	
マイルージ割引引当金		719	
その他の固定負債		544	
	固定負債合計		172,115
	負債合計		<u>229,322</u>
純資産の部			
I 株主資本			
資本金			10,000
資本剰余金			
資本準備金		10,000	
	資本剰余金合計		10,000
利益剰余金			
その他利益剰余金			
固定資産圧縮特別勘定積立金	158		
高速道路事業別途積立金	1,921		
関連事業別途積立金	3		
繰越利益剰余金	2,851	4,934	
	利益剰余金合計		4,934
	株主資本合計		<u>24,934</u>
	純資産合計		<u>24,934</u>
	負債・純資産合計		<u>254,257</u>

## 損益計算書

平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで

阪神高速道路株式会社  
(単位:百万円)

I. 高速道路事業営業損益			
1. 営業収益			
料金収入	178,356		
道路資産完成高	23,647		
その他の売上高	5,179	207,184	
2. 営業費用			
道路資産賃借料	139,999		
道路資産完成原価	23,647		
管理費用	40,714	204,361	
高速道路事業営業利益			2,822
II. 関連事業営業損益			
1. 営業収益			
休憩所等事業収入	138		
駐車場事業収入	671		
受託業務収入	3,882		
その他営業事業収入	136	4,828	
2. 営業費用			
休憩所等事業費	207		
駐車場事業費	282		
受託業務事業費	4,045		
その他営業事業費	117	4,653	
関連事業営業利益			175
全事業営業利益			2,997
III. 営業外収益			
受取利息		13	
有価証券利息		62	
受取配当金		76	
土地物件貸付料		47	
寄付金収入		203	
原因者負担金収入		13	
雑収入		66	482
IV. 営業外費用			
支払利息		178	
ハイウェイカード払戻損失		6	
雑損失		62	247
経常利益			3,233
V. 特別利益			
固定資産売却益	280		
回数通行券払戻引当金戻入益	1,696	1,977	
VI. 特別損失			
固定資産売却損	17		
固定資産除却費	146		
減損損失	1,132		
仕掛道路資産修正損	80	1,377	
税引前当期純利益			3,832
法人税、住民税及び事業税	1,302		
法人税等調整額	26	1,329	
当期純利益			2,503

## 株主資本等変動計算書

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

阪神高速道路株式会社  
(単位:百万円)

	株主資本							株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					
			その他利益剰余金					
			固定資産 圧縮特別 勘定積立 金	高速道路 事業別途 積立金	関連事業 別途積立 金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
平成19年3月31日残高	10,000	10,000	119	1,176	3	1,132	2,431	22,431
事業年度中の変動額								
固定資産圧縮特別 勘定積立金の積立			39			△ 39	-	-
別途積立金の積立				745		△ 745	-	-
当期純利益						2,503	2,503	2,503
事業年度中の変動額 合計	-	-	39	745	-	1,719	2,503	2,503
平成20年3月31日残高	10,000	10,000	158	1,921	3	2,851	4,934	24,934

## 個別注記表

### 重要な会計方針に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 有価証券
    - 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法によっております。
    - その他有価証券  
(時価のないもの)  
移動平均法による原価法によっております。
  - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
    - ① 仕掛道路資産  
個別法による原価法によっております。
    - ② 貯蔵品  
主として個別法による原価法によっております。
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産
    - 定額法を採用しております。
    - なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

構築物	5～60年
機械装置	5～17年
    - また、阪神高速道路公団から承継した資産については、上記耐用年数を基にした中古資産の耐用年数によっております。  
(会計方針の変更)  
法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。  
これによる損益に与える影響は軽微であります。
  - (2) 無形固定資産
    - 定額法を採用しております。
    - なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
3. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金
    - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金
    - 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
  - (3) 回数通行券払戻引当金
    - 回数通行券の廃止に伴う払戻に備えるため、販売実績、使用実績及び払戻実績等に基づいて算出した発生見込額を計上しております。
  - (4) 退職給付引当金
    - 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
    - なお、過去勤務債務は、その発生時に一括費用処理することとしており、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生年度の翌期から費用処理することとしております。
  - (5) 役員退職慰労引当金
    - 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
  - (6) マイレージ割引引当金
    - ETCマイレージサービス制度による高速道路通行料金割引に備えるため、マイレージポイント発生見込額を計上しております。

#### 4. その他財務諸表作成のための重要な事項

- ①消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- ②繰延資産の処理方法  
道路建設関係社債発行費  
支出時に全額費用処理しております。
- ③完成工事高の計上基準  
道路資産完成高及び受託事業収入の計上には、工事完成基準を適用しております。
- ④支払利息の仕掛道路資産への原価算入  
仕掛道路資産に係る建設期間中の支払利息については、取得原価に算入しております。なお、期末の仕掛道路資産に含まれる支払利息は11,079百万円であります。また当期に取得原価に算入した金額は、1,463百万円であります。
- ⑤リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 表示方法の変更

##### (損益計算書)

前事業年度において、営業外収益の「受取利息」として表示しておりました譲渡性預金に係る利息は、「財務諸表等規則ガイドライン」の改正により、譲渡性預金は有価証券に含めるものとされたことに伴い、「有価証券利息」に含めて表示しております。

なお、前事業年度の営業外収益「受取利息」に含まれる譲渡性預金利息は、60百万円です。

#### 追加情報

##### (貸借対照表)

譲渡性預金は、当事業年度より改正後の「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号 改正平成19年7月4日)及び「金融商品会計に関するQ&A」(会計制度委員会 改正平成19年11月6日)に基づき、当貸借対照表において「有価証券」として表示しております。

## 貸借対照表に関する注記

1. 担保資産及び担保付債務  
 高速道路株式会社法第8条の規定に基づき、総財産を道路建設関係社債44,220百万円(額面44,400百万円)の一般担保に供しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額  
 9,237百万円

3. 偶発債務

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構の保有する債券等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

(1) 日本道路公団等民営化関係法施行法第16条の規定により、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が阪神高速道路公団から承継した債券(国が保有している債券を除く。)に係る債務については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務を負っております。

(独)日本高速道路保有・債務返済機構  
 750,600百万円

(2) 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した額のうち、以下の金額については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務を負っております。

(独)日本高速道路保有・債務返済機構  
 18,281百万円

なお、上記引き渡しにより道路建設関係長期借入金が3,687百万円減少しております。

4. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 36百万円  
 短期金銭債務 3,328百万円

5. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)	
イ 退職給付債務	△ 23,805
ロ 年金資産	6,926
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 16,878
ニ 未認識数理計算上の差異	△ 344
ホ 未認識過去勤務債務	-
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	△ 17,222

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)	
イ 勤務費用	890
ロ 利息費用	495
ハ 期待運用収益	△ 310
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	△ 45
ホ 過去勤務債務の費用処理額	-
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,030

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.00%
ハ 期待運用収益率	4.00%
ニ 数理計算上の差異の費用処理年数	10年(定額法)
ホ 過去勤務債務の費用処理年数	一括費用処理



## 損益計算書に関する注記

### 1. 関係会社との取引高

営業取引	
高速道路事業営業収益	4百万円
高速道路事業営業費用	22,853百万円
関連事業営業収益	662百万円
関連事業営業費用	62百万円
営業取引以外の取引	
営業外収益	76百万円

### 2. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	計上額
休憩所施設	建物	大阪府泉大津市ほか	968百万円
	工具器具備品		13百万円
	土地		6百万円
	(小計)		988百万円
遊休不動産	土地	大阪市阿倍野区ほか	144百万円
(合計)			1,132百万円

(資産のグルーピング)

資産のグルーピングは管理会計上の区分を基礎として以下のように決定しております。

①道路事業に使用している固定資産は、すべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を一つの資産グループとしております。

②①以外の事業用固定資産については、原則として事業管理単位毎としております。

③それ以外の固定資産については、原則として個別の資産毎としております。

#### 休憩所施設

(減損損失を認識するに至った経緯)

休憩所別の営業損益が継続してマイナスとなった休憩所施設につき、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(回収可能価額の算定方法)

使用価値をもって回収可能価額を測定しております。なお、減損対象となった資産については、いずれも将来キャッシュ・フローの見積額がマイナスであるため、使用価値はゼロと評価しております。

#### 遊休不動産

(減損損失を認識するに至った経緯)

将来の使用が見込まれていない遊休の土地に関して、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(回収可能価額の算定方法)

正味売却価額をもって回収可能価額を測定しており、正味売却価額は当該遊休資産の売却予定額等に基づいて評価しております。

## 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式発行済株式の種類及び総数に関する事項  
該当事項はありません。

## 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### (繰延税金資産)

	百万円
退職給付引当金	6,999
回数通行券払戻引当金	632
賞与引当金	322
未払事業税	117
マイルージ割引引当金	292
未払工事費用	358
固定資産減損損失	496
その他	223
繰延税金資産小計	9,442
評価性引当額	△ 9,442
繰延税金資産合計	-

#### (繰延税金負債)

固定資産圧縮特別勘定	△ 108
繰延税金負債合計	△ 108
繰延税金負債の純額	△ 108

## リースにより使用する固定資産に関する注記

### 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

#### ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	年度末残高相当額 (百万円)
各事業共用工具器具及び備品	24	9	15
各事業共用ソフトウェア	22	8	14
合計	47	17	29

#### ② 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	11百万円
1年超	22百万円
合計	34百万円

#### ③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	18百万円
減価償却費相当額	11百万円
支払利息相当額	8百万円

#### ④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

##### 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

##### 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 道路資産賃借料に係る未経過リース料期末残高相当額

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構との協定による、道路資産賃借料に係る未経過リース料期末残高相当額は、以下のとおりであります。

なお、当該賃借料の支払期日は平成62年9月30日であります。

1年以内	147,575百万円
1年超	8,811,883百万円
合計	8,959,458百万円

## 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主 (会社等)	国土交通 省 (国土交 通大臣)	東京都 千代田区	-	国土交通 行政	(被所有) 直接 50.0	なし	高速道路 料金収入 の減収補 填金の受 入	高速道路 料金収入 の減収補 填金の受 入	3,382	高速道路 事業営業 未収入金	3,382
								高速道路 建設、改 築事業等 に関する 分担金の 支払い等	4,388	受託事業 前受金	12,655
								受託事業 収入(前受 金の振替)	88		

### (2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有割 合(%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
主要株主 (会社等) が議決権 の過半数 を自己の 計算にお いて所有 している 会社等	独立行政 法人日本 高速道路 保有・債 務返済機 構	東京都 港区	4,728,074	高速道路 に係る道 路資産の 保有及び 貸付け、 承継債務 等の返済 等	なし	なし	道路資産 の賃借	道路資産 賃借料の 支払 (注1)	139,999	高速道路 事業営業 未払金	12,264	
										20		
								道路資産 と債務の 引渡	完成道路 資産の引 渡	23,647	高速道路 事業営業 未収入金	650
									道路建設 関係債務 の引渡 (注2)	25,425	-	-
								借入金の 連帯債務	債務保証 (注2、3)	768,881	-	-
									当社借入 金に対する 被債務保 証(注4)	7,833	-	-
	資金の 借入	道路建設 関係借入 金の借入 (注5)	21,900	道路建設 関係長期 借入金	51,971							

- (注) 1. 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第13条第1項の規定により支払を行っております。
2. 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕または災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡しております。また、引き渡した債務について、当社は連帯して債務保証を行っております。なお、保証料は受け取っておりません。
3. 日本道路公団等民営化関係法施行法第16条の規定により、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が阪神高速道路公団から承継した債券について、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対して債務保証を行っております。なお、保証料の受取はありません。
4. 日本道路公団等民営化関係法施行法第16条の規定により、当社が阪神高速道路公団から承継した借入金(国からの借入金を除く。)に対して、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構により債務保証を受けております。なお、保証料の支払いはありません。
5. 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第12条第1項第4号に基づく借入金であり、無利息であります。
6. 取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高には、道路建設関係長期借入金を除き消費税等が含まれております。

### 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 1,246円74銭

1株当たり当期純利益金額 125円19銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株主が存在しないため記載しておりません。  
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

当期純利益(百万円)	2,503
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,503
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,000

平成 1 9 年 度

# 附 属 明 細 書

平成19年 4月 1日から

平成20年 3月31日まで

(第3期)

阪神高速道路株式会社

# 目 次

1. 仕掛道路資産明細表	.....	1
2. 固定資産等明細表	.....	2
3. 高速道路事業営業収益、営業外収益及び特別利益明細表	.....	4
4. 高速道路事業営業費用、営業外費用及び特別損失等明細表	.....	5
5. 社債、長期借入金及び短期借入金の増減明細表	.....	6
6. 引当金明細表	.....	9
7. 有価証券明細表	.....	10
8. 投資有価証券明細表	.....	11
9. 会社役員又は支配株主との間の取引の明細	.....	12
10. 会社役員に支払った報酬等	.....	13

(注)1. 計数については、表示単位未満を切り捨てにより処理しているため、合計とは端数において合致しないものもあります。

2. 本附属明細書において、原則として「0」=単位未満であることを意味し、「-」=皆無を意味しています。

## 仕掛道路資産明細表

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

(単位:百万円)

科目		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
用地費	土地代	9,870	3,109	132	12,848	
	労務費	1,933	677	124	2,485	
	外注費	1,219	136	16	1,339	
	経費	19,349	3,193	342	22,200	
	金利等	383	404	15	772	
	一般管理費人件費	362	221	26	557	
	一般管理費経費	436	249	37	648	
	計	33,555	7,992	695	40,852	
建設費 (除却工事 費用その他 を含む。)	労務費	5,691	2,745	1,479	6,957	
	外注費	64,274	28,865	20,372	72,768	
	経費	1,444	591	356	1,679	
	金利等	10,000	1,059	751	10,307	
	一般管理費人件費	1,128	950	360	1,718	
	一般管理費経費	1,345	1,073	404	2,014	
	計	83,885	35,285	23,725	95,445	
消費税等	1,785	1,172	985	1,972		
合計	119,225	44,450	25,405	138,270		

上記のうち、高速道路の新設による建設中の仕掛道路資産の期末残高

(単位:百万円)

路線名	期末残高	摘要
大和川線(三宝JCT～三宅西)	31,422	
大和川線	7	
淀川左岸線(島屋～海老江JCT)	24,851	
淀川左岸線(海老江JCT～豊崎)	605	
神戸山手線南伸部	34,588	
京都高速(山科～十条)	25,747	
京都高速(上鳥羽～洛南連絡道路)	924	
京都高速(十条～上鳥羽)	1,160	
守口JCT	72	
松原JCT	9	
改築(大阪)	10,593	
改築(兵庫)	4,751	
合計	134,734	

## 固定資産等明細表

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

(単位:百万円)

区分	資産の種類		期首残	当期	当期	期末残	減価償却	当期償	差引期
			高	増加額	減少額	高	累計額	却費	末簿価
高速道路事業	有形固定資産	建物	938	15	3	950	107	43	842
		構築物	14,327	※1 1,333	362	15,298	1,806	773	13,491
		機械装置	23,771	※1 4,821	173	28,419	6,275	2,950	22,144
		車両運搬具	491	10	0	502	283	110	218
		工具器具備品	247	3	4	246	162	39	84
		建設仮勘定	1,025	※1 6,421	6,197	1,249	-	-	1,249
		計	40,800	12,606	6,740	46,665	8,635	3,918	38,030
	無形固定資産	ソフトウェア	412	223	-	635	242	107	393
		その他	48	92	101	38	-	-	38
		計	460	315	101	673	242	107	431
合計	41,261	12,921	6,842	47,339	8,877	4,025	38,461		
関連事業	有形固定資産	建物	892	200	※2 1,069	24	2	40	21
		構築物	378	60	(968)	434	156	67	278
		機械装置	27	-	7	19	4	2	15
		工具器具備品	73	13	24	62	30	15	32
		土地	1,528	-	(13)	251	-	-	1,276
		建設仮勘定	-	271	269	2	-	-	2
	合計	2,900	547	1,627	1,820	193	125	1,626	
各事業共用	有形固定資産	建物	3,092	75	7	3,161	365	145	2,795
		構築物	54	2	0	56	12	4	43
		車両運搬具	10	1	-	11	5	2	6
		工具器具備品	105	20	3	122	24	11	97
		土地	2,996	-	0	2,995	-	-	2,995
		建設仮勘定	-	165	105	60	-	-	60
	計	6,259	265	117	6,407	407	164	5,999	
	無形固定資産	ソフトウェア	4,094	※1 298	-	4,393	1,896	833	2,496
		その他	0	39	33	6	-	-	6
		計	4,095	338	33	4,399	1,896	833	2,502
合計	10,354	603	150	10,807	2,304	997	8,502		
その他の固定資産	有形固定資産	土地	1,109	4	217	896	-	-	896
		計	1,109	4	(144)	896	-	-	896
投資その他の資産	その他	長期前払費用	106	141	-	247	78	30	169
		合計	106	141	-	247	78	30	169



※1 当期増加額の主要なものは、以下のとおりである。

高速道路事業構築物 高速道路事業建設仮勘定からの振替による増加 1,304百万円  
高速道路事業機械装置 高速道路事業建設仮勘定からの振替による増加 4,800百万円  
高速道路事業建設仮勘定 ETC設備等設置増設工事 1,249百万円  
各事業共用ソフトウェア 新会計システム取得による増加 287百万円

※2 当期減少額の主要なものは以下のとおりである。

関連事業建物 減損損失の認識による減少 968百万円

※3 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額である。

第8号様式

高速道路事業営業収益、営業外収益及び特別利益明細表

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

(単位:百万円)

1. 営業収益		
料金収入	178,356	
道路資産完成高	23,647	
その他の売上高	5,179	207,184
	<hr/>	
2. 営業外収益		
受取利息	13	
有価証券利息	60	
受取配当金	69	
土地物件貸付料	46	
原因者負担金収入	13	
雑収入	62	266
	<hr/>	
3. 特別利益		
固定資産売却益	89	
回数通行券払戻引当金戻入益	1,696	1,785
	<hr/>	<hr/>
高速道路事業営業収益等合計		209,236
		<hr/> <hr/>

第9号様式

高速道路事業営業費用、営業外費用及び特別損失等明細表

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

(単位:百万円)

1. 営業費用			
道路資産賃借料			139,999
道路資産完成原価			
建設費			
労務費	1,430		
外注費	20,372		
経費	356		
金利等	751		
一般管理費人件費	347		
一般管理費経費	388	23,647	23,647
管理費用			
維持修繕費			
人件費	858		
経費	12,822	13,680	
管理業務費			
人件費	2,040		
経費	22,225	24,265	
一般管理費			
人件費	1,057		
経費	1,710	2,768	40,714
2. 営業外費用			
支払利息		149	
ハイウェイカード払戻損失		6	
雑損失		36	192
3. 特別損失			
固定資産売却損		17	
固定資産除却費		143	
減損損失		144	
仕掛道路資産修正損		80	385
高速道路事業営業費用等合計			204,940
4. 法人税、住民税及び事業税			
高速道路事業総費用合計		1,460	1,460
			206,400

第10号様式

社債、長期借入金及び短期借入金の増減明細表

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

(1) 道路建設関係社債及びその他の社債の増減

①道路建設関係社債の増減

(単位:百万円)

銘柄	発行総額	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (うち1年以内償還予定額)
政府保証阪神高速道路株式会社 債券 第1回	6,292	6,297	4	-	6,302 ( - )
阪神高速道路株式会社第1回社債	4,997	4,997	0	-	4,997 ( - )
政府保証阪神高速道路株式会社 債券 第2回	12,497	12,497	6	-	12,504 ( - )
阪神高速道路株式会社第2回社債	9,999	-	9,999	-	9,999 ( - )
政府保証阪神高速道路株式会社 債券 第3回	10,416	-	10,416	-	10,416 ( - )
計	44,202	23,792	20,427	-	44,220 ( - )

政府保証阪神高速道路株式会社債券第1回 平成18年3月31日発行 発行価格99.25円 利率1.6% 償還期限 平成28年3月31日

政府保証阪神高速道路株式会社債券第2回 平成19年3月16日発行 発行価格99.50円 利率1.7% 償還期限 平成29年3月16日

政府保証阪神高速道路株式会社債券第3回 平成20年3月19日発行 発行価格99.20円 利率1.4% 償還期限 平成30年3月19日

阪神高速道路株式会社第1回社債 平成19年3月15日発行 発行価格99.95円 利率1.44% 償還期限 平成25年3月19日

阪神高速道路株式会社第2回社債 平成20年2月28日発行 発行価格99.99円 利率1.15% 償還期限 平成25年3月19日

## (2) 借入金の増減

## ① 道路建設関係長期借入金を増減

(単位:百万円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (うち1年以内返 済予定額)
独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構	33,974	21,900	3,903	※2 51,971 (6,110)
財務省	61,742	-	17,835	43,907 ( - )
(株)三井住友銀行	1,429	1,415	-	2,844 ( - )
(株)みずほコーポレート銀行	1,427	1,412	-	2,839 ( - )
(株)三菱東京UFJ銀行	1,123	1,112	-	2,235 ( - )
農林中央金庫	713	705	-	1,418 ( - )
(株)りそな銀行	2,037	625	1,405	1,257 ( - )
信金中央金庫	916	619	365	1,170 ( - )
(株)新生銀行	1,411	569	1,411	569 ( - )
住友信託銀行(株)	255	252	-	507 ( - )
三菱UFJ信託銀行(株)	418	143	274	287 ( - )
(株)福井銀行	139	139	-	278 ( - )
(株)池田銀行	121	119	-	240 ( - )
(株)あおぞら銀行	232	230	232	230 ( - )
(株)みなと銀行	88	89	-	177 ( - )
中央三井信託銀行(株)	71	71	-	142 ( - )
計	106,096	29,400	※1 25,425	110,071 (6,110)

※1 当期減少額のうち、(独)日本高速道路保有・債務返済機構が債務引受を実施した金額

25,425 百万円

※2 借入金のうち、(独)日本高速道路保有・債務返済機構からの借入金は無利息である。

## ② その他の長期借入金の増減

(単位:百万円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (うち1年以内返 済予定額)
(株)みずほコーポレート銀行	2,156	-	308	1,848 (616)
(株)三井住友銀行	2,149	-	307	1,842 (614)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,495	-	213	1,281 (427)
(株)りそな銀行	1,394	-	199	1,194 (398)
農林中央金庫	1,124	-	160	963 (321)
(株)新生銀行	821	-	117	703 (234)
計	9,139	-	1,305	7,833 (2,611)

## ③ 短期借入金の増減

(単位:百万円)

借入先	期首残高	期末残高	当期増減額
1年以内返済予定の長期借入金	4,618	8,721	4,102
計	4,618	8,721	4,102

## 引当金明細表

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

(単位:百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	44	72	36	※1 8	72
賞与引当金	848	793	848	—	793
回数通行券払戻引当金	3,326	—	73	※2 1,696	1,556
ハイウェイカード損失補填引当金	1	—	1	—	—
役員退職慰労引当金	16	10	2	—	24
マイレージ割引引当金	574	1,387	1,242	—	719

- (注) 1. 引当金の計上理由及び額の算定の方法は、貸借対照表の注記事項、重要な会計方針に記載している。  
 2. 退職給付引当金については、貸借対照表に退職給付に関する注記を記載しているため、本明細における注記を省略している。

※1 洗替による戻入額である。  
 ※2 見直しによる取崩額である。

## 有価証券明細表

平成20年3月31日

(単位:百万円)

株式	銘柄	株式数	貸借対照表計上額	摘要
	-	-	-	
	-	-	-	
	計	-	-	
債券	銘柄	券面総額	貸借対照表計上額	摘要
	-	-	-	
	-	-	-	
	計	-	-	
その他	種類	投資口数等	貸借対照表計上額	摘要
	譲渡性預金	4	21,200	
	-	-	-	
	計	4	21,200	



投資有価証券明細表

平成20年3月31日

(単位:百万円)

株式	銘柄	株式数	貸借対照表計上額	摘要
	-	-	-	
	-	-	-	
	計	-	-	
債券	銘柄	券面総額	貸借対照表計上額	摘要
	-	-	-	
	-	-	-	
	計	-	-	
その他	種類	投資口数等	貸借対照表計上額	摘要
	-	-	-	
	-	-	-	
	計	-	-	

第14号様式

会社役員又は支配株主との間の取引の明細

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

(単位:百万円)

区分	氏名又は 名称	取引の内容		取引金額	摘要	
支配株主	国土交通大臣	営業取引	高速道路事業 営業収益	(取引の種類) 高速道路料金収入の減収補填 金の受入 (取引の条件) 案件毎に国との協定によって分 担割合を決定している	※1 3,382	
			関連事業 営業収益	(取引の種類) 請負代金の受入 (取引の条件) 国が提示した条件に基づいて契 約している	※1 16	
			高速道路事業 営業費用	(取引の種類) 高速道路建設、改築事業等に 関する分担金の支払い (取引の条件) 案件毎に国との協定によって分 担割合を決定している	1	
			受託業務前受金	(取引の種類) 委託に基づく道路の新設事業等 に関する受託金の受入 (取引の条件) 案件ごとに国と協定によって分担 割合を決定している	※2 4,388	
		営業取引 以外の取引	(取引の種類) 土地(残地)の売却 (取引の条件) 国の補償基準等に基づき国が 提示した契約条件に基づいて決 定している	※1 0		

※1 期末未収金残高は3,400百万円である。

※2 期末残高は12,655百万円である。

第15号様式

会社役員に支払った報酬等

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

(単位:百万円)

区分	取締役		監査役		会計参与		計		摘要
	支給 人員	支給 額	支給 人員	支給 額	支給 人員	支給 額	支給 人員	支給 額	
定款又は株主総会 決議に基づく報 酬等	名 7	114	名 4	28	名 -	-	名 11	142	
株主総会決議に基 づく退職慰労金	1	2	-	-	-	-	1	2	
計	8	116	4	28			12	145	

- (注) 1. 創立総会の決議に基づく報酬限度額は、取締役にあつては、年額総額200百万円以内、監査役にあつては、年額総額70百万円以内である。
2. 当事業年度末日の人員は、取締役6名、監査役3名であり、支給人員との相違は当事業年度中における取締役1名及び監査役1名の退任によるものである。